

第37回全国銀行大会総裁あいさつ

本日、第37回全国銀行大会にお招きを受けましたこの機会に、一言ごあいさつを申し上げたいと存じます。金融政策の運営につきましては、常々緊密なご協力を賜っており、本席をお借りいたしまして厚く感謝申し上げる次第であります。

当面の内外経済情勢

振り返ってみますと、昨年7月、本大会が開かれましたのは、為替相場が大きく円安の方向に振れる中で景気が停滞色を強め、わが国経済が世界経済といかに深くかかわりあっているかを改めて痛感した時期でございました。その後、輸出の不振とその後遺症が長びき、景気は今なお停滞基調を脱するに至っておりません。昨年をはじめ以来厳しい減産体制が続けられました結果、在庫の調整はそれなりに進みましたが、企業収益の悪化や雇用、賃金の伸び悩みが表面化し、個人消費、あるいは設備投資を中心に最終需要は停滞気味に推移して参りました。幸いこのところ輸出が現地在庫の調整一巡や米国景気の回復などから持直しの兆しをみせはじめておりますし、在庫調整の進展を反映して生産や商品市況にも下げどまりの気配がうかがわれるようになって参りました。

このように景気は停滞色を色濃く残しつつも明暗両要因が交錯する局面に入っていると申せるかと思えます。内外両面にわたって不透明感が強い状況にありますだけに先行きを決して楽観視することは出来ませんが、先頃決定された原油価格の低下がいずれは企業収益をはじめとして経済全般に好影響を及ぼすものと期待されていることもございまして、このところ企業マインドにも、幾分明るみが見えはじめているように思われます。

もちろん内には財政再建という歴史的課題を抱え、外では貿易摩擦、発展途上国の債務累積といった困難な問題に直面しておりますだけに、今後景気が回復に向うとしましても引続き低目の成長が続くものと覚悟しておく必要はありますが、現在あらわれつつある景気回復の芽が徐々に育っていくことを期待している次第でございます。

日本経済はこの1年間、内外の様々な制約条件の下で厳しい調整を余儀なくされましたが、こうした中にありましても、企業や家計のマインドは幸いにも比較的安定しており、経済発展の基盤が大きく損われることなく推移して参りましたのは誠に心強い限りであります。日本経済の強靱な適応力を再びここにみる想いがいたしますが、これには金融の緩和基調が続きます中で物価安定の景気下支え効果が働いていることも大きいと考えられます。さらに、第1次石油危機後における企業の合理化努力や積極的な新製品開発努力が実をむすび、企業経営が低目の成長でもある程度の収益水準を維持しようとするような体質に変化していることも見逃せないと思われまます。いわば、物価安定という基盤の下で低成長に対する企業の耐久力が着実に強まっていることが、景気の大きな崩れを防止する上で重要な役割を果たしたと申せましよう。

翻って、わが国経済を取巻く海外経済の動向に目を転じますと、欧米主要国を中心に多くの国で、なお高水準の失業が続くなど世界同時不況の後遺症は根強く尾を引いており、世界経済は依然調整過程の苦しみの中にあります。しかし、多くの国で物価上昇率が大幅に低下し、これに伴い実質所得が回復に向いつつありますほか、長きにわたり世界経済を覆っておりました高金利もある程度是正されるなど、景気回復の基盤が次第に整って参りました。現にこのところ米国で景況面に明るさが出始めておりますのをはじめ、ヨーロッパでも西ドイツ、英国を中心に景気の底入れを示す指標が増加しております。欧米主要国では、近年強まって参りました経済のスタグフレーション体質に根本的なメスを入れるため、第2次石油危機後の調整を契機といたしまして、金融・財政両面から本腰を入れた対応を図って参りました。この結果、高水準の失業という大きな代償を払いつつ、ようやく物価鎮静を基盤とした景気回復が始まりつつあり、これは、大きな潮流の変化として誠に感慨深いものがございます。

もちろん、深く長い経済不況の後遺症は当分尾を引きましようし、主要国の多くが巨額の財政赤字を抱え、その圧縮が意に任せない状況にありますことなどを考えますと、インフレーションとの闘いもお手綱を緩められる状況とは申せません。また各国とも高水準の失業を抱え、とかく保護貿易主義に傾斜しがちな昨今であります。世界経済の持続的拡大のためには自由貿易体制の維持は欠くことの出来ない要件であることを改めて認識する必要があります。このほか発展途上国の債務累積問題への対処も引続き喫緊の課題であります。こうした課題の解決を図っていくのは容易なことではありませんが、先進国、発展途上国を問わ

ず、国際協調の輪をさらに広げるとともに、現在多くの国でみられております景気回復の芽を大切に育てていきますならば、やがては展望が拓けてくるものと確信しております。

このように世界経済はなお多くの構造的な問題を抱えており、引続き調整過程を歩まざるを得ないと思われませんが、こうした中期的な調整を円滑に進めるといふ観点からみましても、世界の金利水準はなお高きに過ぎるとの感を深くしております。各国の金利政策は、米国の高金利によってその自由度を大きく制約されてきましたが、今後米国において、財政赤字の圧縮努力によって金融政策と財政政策の負担の均衡が回復され、金利低下の余地が広がることを皆様とともに強く期待したいと思います。

当面の金融政策運営

以上述べて参りましたような内外情勢の下、日本銀行はこれまで為替相場に配慮しつつ金融緩和基調を維持することに努めて参りました。貸出金利は引き続き低下をたどっておりますし、マネーサプライも、取引需要の停滞や高利回り資産への資金シフトの影響でこのところ伸びが鈍化してはおりますが、今後の景気回復を支えるのに十分な量は保たれております。物価が安定の度を強め景気が停滞を続けております現状では、金融政策が景気情勢に出来るだけ配慮していくのは当然であります。

当面の金融政策運営にあたりましては種々考慮すべき要素がございますが、私共は何よりも為替相場を円高の方向で安定するよう努めることが重要と考えております。最近の円相場は、米国金融市場の動向等を反映しまして依然としてとかく円安に振れがちな不安定な地合いにあります。円相場を円高方向で安定させていくことは物価安定を基盤とした円滑な経済活動を維持していく上で極めて重要であることは申すまでもありません。とくに最近の原油価格低下の効果を国内経済全般に均霑させていくために不可欠の要件であります。また貿易摩擦が強まる中で海外諸国の円相場をみる目はとみに厳しさを増しているようにかがわれまします。私共が昨年来一貫して為替相場に配慮した政策運営を行ってきておりますのは、このような基本認識に基づくものであります。

このところ為替相場の安定につきましては、各国においてその重要性に対する認識が高まってきております。為替相場の安定のためには、市場介入も有用であると考えておりますが、何よりも各国の経済政策が整合的であることが必要であ

ります。幸い主要国の間のインフレーション格差が縮小してきておりますので、これを基礎に各国が国際的調和に配慮した政策運営に努めますならば、ここ数年にみられましたような為替相場の大きな変動は防止しうると期待している次第でございます。

金融政策運営にあたりいま一つ大きな問題は長短金利の均衡に関する点でございます。国債の大量発行の下で国債の応募者利回りは高どまりを余儀なくされております。こうした状況の下では、預金金利と長期金利との権衡を念頭において政策運営を進めていかなければならないと考えております。この点に関連しまして長期債の市場利回りが低下しやすい環境を作り出すためにも、財政再建、国債減額について現実的な展望が出来るだけ早く示されることが強く期待されるところであります。財政赤字の相当部分が構造的な性格をもっているとみられますだけに、財政再建のプログラムを策定することは容易ならざる課題と理解しております。しかし、国債に関する先行きの不透明感を出来るだけ払拭し、財政に対する信頼を高める努力は金融政策の円滑な運営のためにも極めて重要であると考えております。

金利機能の活用と金利自由化

以上申し上げましたように、内外の様々な要因により金融政策の機動的な運営が制約されがちな実情にございますが、一方金利機能を活用する環境は一層整いつつあるようになっています。マネーサプライを管理する上で金利機能の役割がますます重要になってきておりますことは多言を要しません。近年、短期金融市場を中心として金利の自由化が進みましたほか、内外の資本交流も年々活発化しており、インターバンク市場とオープン市場、あるいは国内市場と海外市場、さらには短期金融市場と債券市場との間で金利裁定の円滑化が進んでおります。このことは私共の金融市場調節態度がより速く、より広範に各種の市場に浸透するようになったことを意味しております。他方、このところ銀行預金と他の高利回り資産との間でかなりの資金シフトが生じておりますなど、自由化の進展がこれまでの金融秩序や金融機関経営のあり方に問題を投げかけつつあることは確かであります。自由化の進展に伴う混乱の防止につきましては十分な配慮が払われる必要がありますが、今後、内外金融の一体化や既発国債の償還時期の接近、さらには企業や家計の金利選好の高まりなどを考えますと、金利自由化の潮流はさらに進展するものと予想されます。日本銀行は、こうした大きな流れの中で金融機関の健全性、信用秩序の維持に十分配慮し、自由化に伴う混乱を防止しなが

ら、金融調節の場でありますインターバンク市場とオープン市場の間の金利裁定を一層円滑化し、金利機能活用をさらに拡充していく方針であります。こうした観点からみますと、政府短期証券はその信用度、商品性からみて裁定の軸として機能するのに最もふさわしい資産であることは異論のないところであります。日本銀行は、これまで季節的な資金余剰の調節手段として保有政府短期証券の売却を実施して参りました。今後も金融調節の必要に応じまして政府短期証券の機動的な売却を引続き活用する方針であります。将来の方向としては、政府短期証券のあり方につき、公募入札制を含め市場性の問題について検討することが望ましいと考えております。

銀行に対する要望

最後に本席をお借りしまして、銀行業界に対し1、2ご要望を申し述べたいと存じます。

日本経済と同様に銀行経営をめぐる潮流もまた大きな変化のさ中にあります。国内では、国債発行残高の累増と期近債市場の拡大に直面しておりますほか、これとも関連して金利自由化が進捗し、企業や家計の金利選好が一段と強まっております。また対外面では国際化が進展し、内外資金の交流が活発化する中で債務累積問題を抱えるに至っております。こうした状況下、銀行の業務分野につきましても、国債のいわゆる窓口販売が開始されましたほか、先行きディーリング業務も展望されるなど多様化が一層進展しております。また近年の技術革新のうねりの中で金融業務のエレクトロニクス化が脚光を浴びており、情報化社会に即応した新たな業務展開が目指されつつあります。こうした環境変化の下では、銀行の業務運営には従来にも増して足許を十分固めることが必要となるわけでありまして、業界におかれましても、自己資本の充実や経営の効率化に努められ、自己責任の原則に則りつつ時代の変化に応じた主体的な経営を確立されるようお願いしたいと存じます。また、銀行融資をめぐる環境が厳しさを増しておりますだけに、総合的な審査機能を一層充実され、資産の健全性の維持を基本とした経営姿勢を固められることが肝要と思われまます。

以上、内外の経済情勢ならびに金融政策運営の諸問題などについて所感の一端を申し述べて参りました。厳しい内外情勢の下、政策選択の幅は限られておりますが、私共は諸般の動きを注視しつつ、政策運営に誤りなきを期する所存であります。日本銀行は、昨年10月をもって新たな世紀に一步を踏み出しました。この

機会に通貨価値の安定という責務の重要性に改めて想いをいたし、新たな決意で使命の達成に全力を挙げる所存でありますので、本日ここにお集りの各位のご協力を切にお願いする次第であります。

最後に、銀行業界の一層のご発展を心からお祈りしまして、私のごあいさつとします。

(昭和58年6月7日)